

第15回中央日本交流・連携サミット

1月31日(木)、中経連は(株)中日新聞社と共催で、「第15回中央日本交流・連携サミット」を名古屋市内にて開催し、中部圏の経済界、行政、国の機関等から約300名が参加した。概要は以下のとおり。

1 主催者挨拶 (株)中日新聞社 代表取締役会長 白井 文吾 (一社)中部経済連合会 会長 豊田 鐵郎

<白井会長 挨拶要旨>

名古屋と東京を40分で結ぶリニア中央新幹線(以下、リニア)の開業は、名古屋に人・企業・モノ・カネを呼び込む大きなチャンスである。同じく各駅停車のリニアで東京と45分の距離になる長野県南信地方にも同様のことが言える。こうしたリニアの効果を名古屋や三遠南信にとどめず、中部全域に広げ、一体となって持続的に発展するためには、県境を越えた広域連携が欠かせない。



<豊田会長 挨拶要旨>

中部圏は豊かな地域と言われるが、少子高齢化や

若者の人口流出による人口減少、事業承継問題や製造業の海外移転による産業の空洞化などの重要課題が山積している。

中部圏が引き続き成長力を維持するためには、新しい価値を生み出し、圧倒的なスピードと生産性を達成する「新世代の成長産業」を創出し続ける地域をつくりあげる必要がある。その実現に向けて、行政区を越えた広域連携が不可欠であり、中部圏全体が危機感とビジョンを共有し、一丸となって取り組むことが必要である。



2 課題提起 (一社)中部経済連合会 副会長 中村 昭彦

<中村副会長 課題提起要旨>

人口減少や東京一極集中の影響で社会構造が変化し、産業構造そのものも変化している。自動車産業は大変革時代を迎え、デジタル技術革新の進展もあらゆる産業に大きな影響を及ぼすと考えられる。これらの変化に対しては、もっとスピード感を持って対応すべきである。

中部圏の強みである「ものづくり」の基盤を生かしながら、デジタル技術をあらゆる分野で活用し、生産性向上や高付加価値産業へのシフトを進める必要がある。

中経連では現在、「中部圏の将来ビジョン」を検討しており、地域の目指す将来像として「イノベーション」「多様性を受け入れる社会」「広域連携」の3つの方向性を示したい。

まず、中部圏の産業が、グローバル競争の中で特徴を生かし、生き残るために、ものづくり基盤とデジタル技術を融合させて、「イノベーション」、すなわち「新世代の成長産業」を創出し続ける地域となることである。

そして、その実現のためには、世界から人や投資を呼び込める地域となるよう、産業と地域の両方の魅力を高めることが必要であり、研究機関や大学の集積、外国人など多様性を受け入れる環境整備などが欠かせない。

また、「広域での連携・つながりの強化を図ること」が重要である。中部圏の内外と連携し、交通ネットワークの整備、物流の機能強化、教育機関のネットワーク化、観光地域づくりなど、ハードとソフトの両面から取り組む必要がある。

将来に向け、地域がやるべきことを具体的に進める時期に来ている。

3 パネルディスカッション 長野、静岡、愛知の広域連携による地域づくり

コーディネーター



フリーキャスター！
千葉大学客員教授
木場 弘子 氏

パネリスト



静岡県知事
川勝 平太 氏



長野県副知事
太田 寛 氏



愛知県副知事
加藤 慎也 氏



高橋 淳 氏

経済産業省中部経済産業局長



勢田 昌功 氏

国土交通省中部地方整備局長



石澤 龍彦 氏

国土交通省中部運輸局長

<コーディネーター・パネリスト 発言要旨>

木場 氏

昨年の連携サミットでは、結婚以来、ずっと名古屋市に戸籍があることを話した。今年から夫(与田剛氏)が中日ドラゴンズでお世話になり、この地域とのつながりを感じている。今回は長野、静岡、愛知の広域連携による地域づくりと題し、パネリストの皆様と地域活性化の可能性をともに考え、具体的な連携の道筋も見えてきた。

連携には地域と地域をコネクトする力が重要だと感じた。中部圏の素晴らしい地域資源を核に、県境を越え、関係者が手をつなぎ、知恵やアイデアを出し合う、そうしていくことで新たな可能性が見えてくるように思う。

パネリストの方々のプレゼンテーションで、各地域のポテンシャルもを見せていただいた。これを地域の方々や訪日外国人へいかに伝え、広報していくかも重要なことだ。

川勝 静岡県知事

東西に東名・新東名高速が走る。南北には、三遠南信自動車道が浜松から長野県飯田市へと建設中で、静岡市から北へ伸びる中部横断自動車道も開通を控え、県境を越えた広域連携が一層推進される。清水港では、農水産物の輸出拡大が期待でき、高規格コンテナなど新しい輸送技術の活用で果物・野菜を新鮮に

保ち、船で安く大量に運べる。

県内では、完成車メーカーなどを中心とした「次世代自動車センター」の設立や、県主導による自動運転の社会実装に向けた実証実験などを行っている。

観光振興では、今年9月のラグビーワールドカップや来年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客に取り組んでいく。

最後に、リニアには期待しているが、工事が水資源、自然環境に及ぼす影響を回避し、県民の皆様不安を解消すべく、取り組んでいる。

太田 長野県副知事

リニア開業により、三遠南信地域はさらなる交流の活発化が期待される。飯田から名古屋まで27分で、時間的には中央線の多治見あたりに飯田がくるというイメージである。時間短縮により交流人口が増え、観光や産業面でさまざまな効果があると期待している。日本一の星空の里と言われる阿智村や日本のマチュピチュと呼ばれる下栗の里などにも行きやすくなり、インバウンドの増加にも期待する。

当面の課題は、リニア駅からの二次交通のあり方や、リニア駅を中心としたまちづくりをどう考えるかである。伝統芸能もあり、地域の多様性をどう発揮していくか、隣接県との連携の推進も重要となる。

産業面では、今年1月航空機産業における高度人材育成、試験研究開発支援、実証支援を行う拠点「エス・バード(S-BIRD)」を飯田市に開所した。航空機システム関連の企業や研究開発の機能が集積する拠点となるよう、引き続き産学官が連携して取り組んでいく。

加藤 愛知県副知事

愛知県では名古屋市を中心に概ね80~100km圏内を「中京大都市圏」と位置付け、交通基盤の整備などを進めている。国内外から人・モノ・カネ・情報を呼び込んで世界の中で存在感を発揮していきたい。

私が担当する東三河地域は、長野、静岡両県境に接しており、三遠南信地域として連携を深めていきたい。北へ延びる三遠南信自動車道の整備、さらに南につながる浜松三ヶ日・豊橋道路(仮称)の早期実現などに一緒に取り組んでいく。

また、三河港は日本有数の自動車の輸出入拠点。国際的なゲートウェイであり、国際物流ターミナルなどの機能を強化していきたい。クルーズ船寄港による人的交流も進めていく。

観光振興では、2026年にアジア競技大会の開催を予定しており、静岡県にも協力いただく。昨年はサーフィン・ヨットの世界的な大会を開催したところであり、スポーツ大会の集客力を地域の発展につなげていきたい。

高橋 中部経済産業局長

世界から投資を呼び込む際、「この分野であればこの地域だ」と、点ではなく面で見えていることが重要である。中部はものづくりの集積や自動車産業では強い発信力がある。加えて、航空宇宙産業でも、日本ではこの中部地域だと発信していきたい。静岡県と長野県においても、中小企業が集まり部品を一貫生産するクラスターはそれぞれにあり、国も特区に選定してバックアップしている。

また、医療機器は、長野と静岡、愛知で全国の2割以上の生産高がある。2014年度から開催されているメディカルメッセは、長野、静岡からも企業出展が予定されるなど、広域的な取り組みに発展している。経済産業省が地域の経済成長を力強くリードする企業を選定する「地域未来牽引企業」は、3県で362社あり、地域の特性を生かした圏域産業活性化につなげたい。

勢田 中部地方整備局長

中部圏は、豊かな自然や美しい景観に恵まれている。さらに、自動車産業などものづくり産業基盤の集積がある。道路整備や河川整備を通じて安全・安心や物流機能強化を担う中で、長所をいかに引き出すかがポイントである。

道路整備では、東西軸は進んでいるが、南北軸は途上である。さらには、これからのグローバル社会において、ものづくりは一地域だけでは完結しない。さまざまな地域を結んで付加価値を付けたものを、港から世界に輸出する物流の流れが必要で、陸海空をつなぐネットワークが求められる。

三遠南信自動車道は浜松三ヶ日・豊橋道路とセットで三河港につながり、陸と海を結ぶ道路網ができる。飯田、浜松、豊橋各市を中心とするエリアで新たな経済圏が生まれ、新産業の創出も期待できる。

また、広域的な防災という観点も重要である。仮に南海トラフ地震が起きたときには、日本海側からの支援も必要になる。被害を最小に抑え、速やかに復興させる機能が求められる。

石澤 中部運輸局長

物流は国民生活や経済活動に不可欠だが、労働力不足の問題が顕在化してきた。生産性の向上を目指し、関係者全員が連携して効率化を図る必要がある。

物流の生産性向上にはIoTやビックデータ、AIなどの新技術の活用が特に重要である。トラックの隊列走行、ドローン配送、船舶の自動運航化、物流施設での自動化などを進めて行く。

また、国土交通省はトラック輸送から、海運・鉄道輸送に転換するモーダルシフトを推進している。例えば、長野から静岡港や三河港に運び、海上輸送が出来れば効率化でき、環境負荷低減にもつながる。

観光では、昨年の訪日外国人旅行者数および消費額とも過去最高を更新した。観光振興は、広域連携によって滞在を促進し、消費拡大を図っていくことが大切である。昇龍道プロジェクトでは、魅力的な観光資源をテーマ性やストーリー性を持たせて広域的に連携する取り組みを行っている。

(企画部 加治 貴史)

東海地域経済懇談会

2月13日(水)、中経連は(一社)日本経済団体連合会(経団連)、東海商工会議所連合会(東海連)と共催で、「東海地域経済懇談会」を名古屋市内にて開催し、「Society5.0 for SDGs」の実現に向けてを基本テーマに、中西経団連会長、豊田中経連会長、山本東海連会長をはじめ主催団体の会員約250名が参加した。概要は以下のとおり。



豊田会長 開会挨拶要旨

世界経済は、米中貿易摩擦の拡大と長期化、中国経済の減速、英国のEU離脱に向けての混乱など、不透明感が高まっており、中部経済にも大きな懸念材料となっている。加えて、世界では、AI・IoTなどデジタル技術の革新が、目覚ましい速度で進展しており、あらゆる産業を巻き込みながら市場の変化を起こし、産業の垣根を打ち崩している。

中部圏も、従来の価値観に捉われていては、政治・経済における、世界的変革の「うねり」に、飲み込まれるのではないかと強い危機感を持っている。

中経連が昨年2月に発表した「中部圏5.0の提唱～中部圏におけるSociety5.0の姿と実現に必要な努力～」で、中部圏の今後の発展はこれまでの延長線上にはなく、新たに中部圏5.0という社会像を描き、これを具体化していく努力や能動的な行動が必要と強調した。



中部圏が成長力を維持していくための将来像を、活発なイノベーションの先に描いており、目指すのは、「ものづくり基盤とデジタル技術を融合させ、高い生産性と付加価値を実現する『新世代の成長産業』を創出する地域」としている。

一方、国内では、わが国の構造的問題である少子高齢化・人口減少の進展は、中部圏も例外ではなく、加えて、2018年の人口移動報告(総務省)によれば、中部圏の転出超過は、前年から5割増の約1万6,000人となり、東京圏への人口流出が拡大している。

地域の創生に向けては、それぞれの地域が自ら行動し、知恵を絞って、汗をかき、地域活性化に取り組んでいるが、あらがうことのできない大きな流れに苦しんでいるのも事実である。

本日は、「活力ある地域づくり」と「産業競争力の強化」、この二つの視点から、中部圏が直面する課題と取り組みを紹介する。経団連には中央での高い発言力と実行力によるご支援を賜りたい。

中部経済界としては、本日のテーマである「Society5.0 for SDGs」の実現に向けて、活動の

さらなる強化を図り、幅広い分野において、経団連との連携・協力を密にしていきたい。

中西会長 挨拶要旨

2018年を振り返ると、日本経済は安定成長を遂げたが、国際情勢は極めて不安定な状況にある。こうした中、今年は、日本経済の成長路線を確実なものとしていくことが第一の課題であり、そのためにも、デジタルを基盤に夢のある新しい社会、Society5.0の実現を目指している。



昨年11月に「Society5.0 for SDGs」という提言を取りまとめ、デジタルの力で社会課題の解決を目指す、日本ならではの取り組みを前面に出した。非常にポジティブに受け止められており、経団連は、この提言を行動指針として、しっかり取り組んでいく。中経連におかれては、昨年、中部圏におけるSociety5.0の実現に向けた、「中部圏5.0」を提唱されており、是非一緒に、新しい社会の実現に向かっていきたい。

生産性向上も成長戦略における重要な課題の一つであり、そのためには創造的な働き方の実現に取り組んでいかなければならないと考えている。2019年版経営労働政策特別委員会報告に記載してあるので、ご参照いただきたい。

また、人材の育成について、これまで取り組んだことのない、大学との真正面からの対話を開始した。初等・中等教育も含め教育のあり方は重要な課題であると捉えており、しっかり取り組んでいく。

わが国経済全体の発展には、活力ある地域経済の再生が欠かせない。これからも、全国各地域を訪問する活動を継続し、地域経済の振興策について率直に議論していきたい。

次に重要な課題と捉えているのは、構造改革の推進である。今年10月の消費税率10%への引き上げはもとより、社会保障制度改革が喫緊の課題で

ある。持続可能な社会保障制度の実現に向けて、社会保障給付の効率化・適正化を働きかけていく。

自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けた経済外交の展開も重要な課題である。昨年末にはTPP11が発効し、今月1日には日EU経済連携協定(EPA)が発効の運びとなった。引き続き、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)や日中韓FTAの早期かつ高いレベルでの実現を経済界として支えていきたい。

今年は、国家的なイベントが続く年であり、皇位継承、G20大阪サミット、それに先立ち開催する経団連主催ビジネスサミット、来年の東京オリンピック・パラリンピックの前に今年開催されるラグビーワールドカップなど、世界からも大変注目されており、経済界が力をあわせて成功に導いていきたい。

懇談概要

テーマ1 活力ある地域づくり

<東海側からの問題提起>

- 中村(昭)中経連副会長
スーパー・メガリージョンの形成を見据えた中部圏の将来ビジョン
- 田中鈴鹿商工会議所会頭
道路ネットワーク整備促進とリニア開業への期待
- 嶋尾名古屋商工会議所副会頭
躍動し愛されるナゴヤ実現への三位一体改革

中村副会長が「スーパー・メガリージョンの形成を見据えた中部圏の将来ビジョン」について、「社会・産業構造は急速に変化しており、行政の枠組みを超えた『広域視点での構想が必要』との考えから、『中部圏の将来ビジョン』を策定している。目指す将来像として、『新世代の成長産業を創出する』『多様性を受け入れる社会』『広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域となること』をキーワードとしている。経団連には、中部の地域活性化に向けた取り組みと東京一極集中のリスク対応へ



のご理解とお力添えをお願いしたい」と発言した。

これに対し、経団連側(古賀審議委員会議長ほか)からは、「高い国際競争力を有するスーパー・メガリージョンが形成されることにより、わが国経済の成長に大きく寄与し、中部圏のものづくり産業とそれを支える研究開発機能、首都圏の国際・金融機能、関西圏の文化・歴史、健康・医療産業など、それぞれ異なる個性を有する三大都市圏の間で、人や情報の交流が一層促進され、既成概念に捉われない新たなアイデアやビジネスが創出されることが見込まれる。リニアの効果を十二分に生かすためは、東海地域とその周辺における交通の円滑化、リニア駅周辺のまちづくり、とりわけ名古屋駅周辺について、住民、行政、企業をはじめとする関係者が密に連携し、一体的なまちづくりを進めることが不可欠」との発言があった。

この他、「観光振興」「個人消費の拡大」「国土強靱化」について、経団連側から発言があった。

テーマ2 産業競争力の強化

<東海側からの問題提起>

●安形中経連副会長

イノベーションの創出に向けた取り組み

●成瀬小牧商工会議所会頭

地域産業振興への取り組み

●高木羽島商工会議所会頭

中小企業の抱える課題「事業承継と人材確保」

安形副会長が「イノベーションの創出に向けた取り組み」について、「中部から経済社会の変革を主導していけるよう『イノベーション創出』を力強く推進していく。そのためには、中部圏イノベーション促進プログラムや支援拠点の開設といった取り組みを強力に実行していくとともに、中部圏をはじめとする他のイノベーション促進に関わる各機関とも連携していくことで、それぞれの強みを生かしてシナジー効果を生み出し、中部圏発のイノベーションを創出



し続ける枠組みをつくっていくことが必要である。中部の『新しいものを産み出す』というDNAを活性化させ、世界に誇れるイノベーション地域を目指す」と発言した。

これに対し、経団連側(山西副会長ほか)からは、「イノベーション創出に向けて、地元経済界がイニシアティブを取って、強力に取り組みを推進しており、大変心強い。IoT、ビッグデータ、AIなどの技術発展が、パラダイムシフトと呼ぶべき変革をもたらはじめており、これらの技術を活用し、社会課題の解決と経済成長を両立させるSociety5.0の実現に向けて、経団連では、ものづくり、ヘルスケア、物流、農業など、さまざまな提言を取りまとめ、積極的に活動している。Society5.0を実現するためには、日本全体が変わる必要があるが、先頭に立って変わらなければならないのは、我々企業である」との発言があった。

この他、「ベンチャー・エコシステム」「外国人材の受入れ」「経労委報告」「通商政策」「温暖化・エネルギー政策」について、経団連側から発言があった。

最後に、山本会長が閉会挨拶を述べ、懇談会は盛会裏に終了した。



懇談会后、中西会長、豊田会長、山本会長による共同記者会見を行った。

翌14日(木)には、静岡県御前崎市の浜岡原子力発電所にて開催された視察会において、中西会長をはじめ経団連幹部らは、中部電力(株)から発電所の安全対策などについて説明を受けた。

(総務部 亀井 勝彦)

愛知・名古屋国際ネットワークフォーラム

2月20日(水)、中経連は、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所とともに、「愛知・名古屋国際ネットワークフォーラム」を名古屋市内にて開催し、企業関係者ら約100名が参加した。

近年、少子高齢化に伴う人口減少や経済のグローバル化に直面するわが国において、多様な人材によって創出されるイノベーションを通じた国際競争力・労働生産性向上の必要性が唱えられている。そこで、多様な人材確保で先進的な取り組みが見られるオーストラリア、カナダ、アイスランド、スウェーデンの4カ国から外交官を招き、ダイバーシティ(多様性)をテーマにフォーラムを開催した。

OECD東京センター所長の村上由美子氏による「イノベーションを産むダイバーシティ」と題した基調講演の後、各国外交官によるプレゼンテーションおよびパネルディスカッションを行った。プレゼンテーションでは、各国外交官が「柔軟な勤務時間・勤務場所、子育てしやすい環境の提供を通じた優秀な人材の確保」「男女平等の実現による

生産性向上」「民族文化やジェンダー(性別)の多様性による企業のイノベーション力・収益力の向上」など、各々の経験を交えながら自国の事例を紹介した。パネルディスカッションでは、村上氏をモデレーターに活発な討論が行われた。



左から、駐日オーストラリア大使、在日カナダ大使館首席公使、駐日アイスランド大使、在日スウェーデン大使館公使参事官、村上氏

(国際部 平山 りえ)

キャリア教育の充実に向けて ～「企業・人材プール」のご案内～

中経連は、中部圏の発展に必要な人材の育成には、産学官が連携し、中部圏全体で取り組むことが重要だと考えております。その実現のために、キャリア教育の充実に向けた実践策として、中経連会員企業から会員大学の授業に講師を派遣する「企業・人材プール」を実施しております。

2018年度は、6大学において19社が26コマの講義を実施しました。2019年度についても会員企業70社から162件の協力可能な講義の提案をいただいております。キャリア教育の充実に向け、会員大学の皆様には「企業・人材プール」のご活用をお願いするとともに、会員企業の皆様には今後も協力可能な講義の提案をお願い申し上げます。

2018年度の実施報告書につきましては、中経連ホームページ(<http://www.chukeiren.or.jp/>)をご覧ください。



企業からの派遣講師による講義風景

【問い合わせ】企画部 鈴木・岡戸 TEL 052<962>8091